

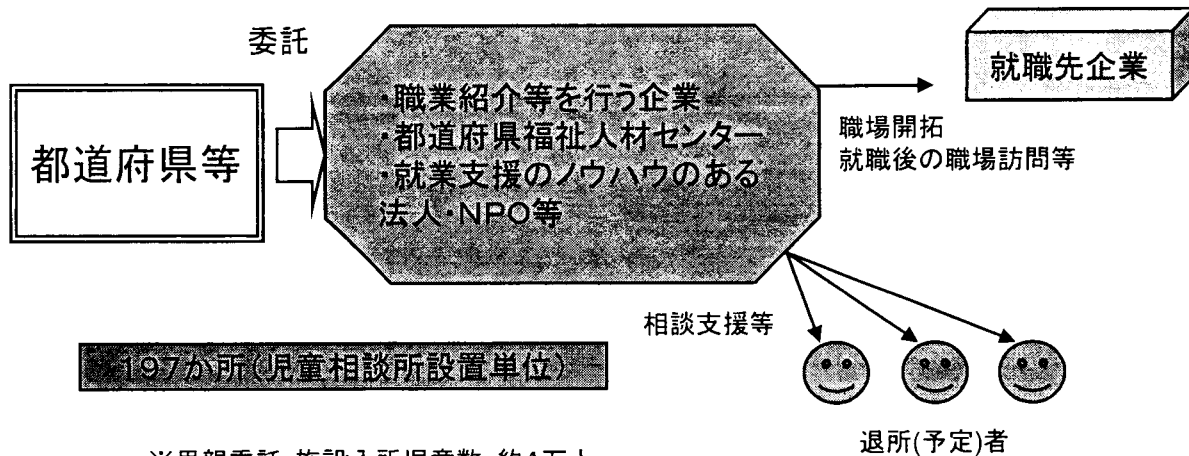
## ④ 社会的養護の充実

### 入所児童等に対する支援

#### 児童養護施設の退所者等に対する就業支援

○ 現下の厳しい雇用情勢の中、安定した就職が困難な児童養護施設等の退所者及び保護者にとっては、一層就職が難しい状況となっている。

#### ○ 職業紹介等を行う企業等による就業支援



※里親委託・施設入所児童数: 約4万人

#### 環境改善

- 近年、老朽化した大型遊具等における児童の事故や、食品の安全が脅かされる事件が多発している。
- 家庭的養護や自立支援を推進する必要がある。

#### ○ 簡易な改修工事・設備整備・備品設置に対する補助

対象施設: 児童養護施設等

#### ○ 賃貸・改修等の補助

ファミリーホーム・自立援助ホーム、分園型施設等の設置促進



### 施設等職員の資質向上

#### ○ 施設等職員の研修にかかる経費の補助

被虐待児や障害を有する児童の増加等、新たな専門性が求められており、職員の資質の向上が必要である。

対象となる研修 短期研修: 各施設種別、職種別に行われる研修

長期研修: 都道府県単位の研修調整機関を設け、

- ・大規模施設の職員を小規模グループケアを行っている施設で研修
- ・児童養護施設等の職員を障害児施設で研修

# 社会的養護退所児童等の自立支援

【安心子ども基金の対象事業の追加】

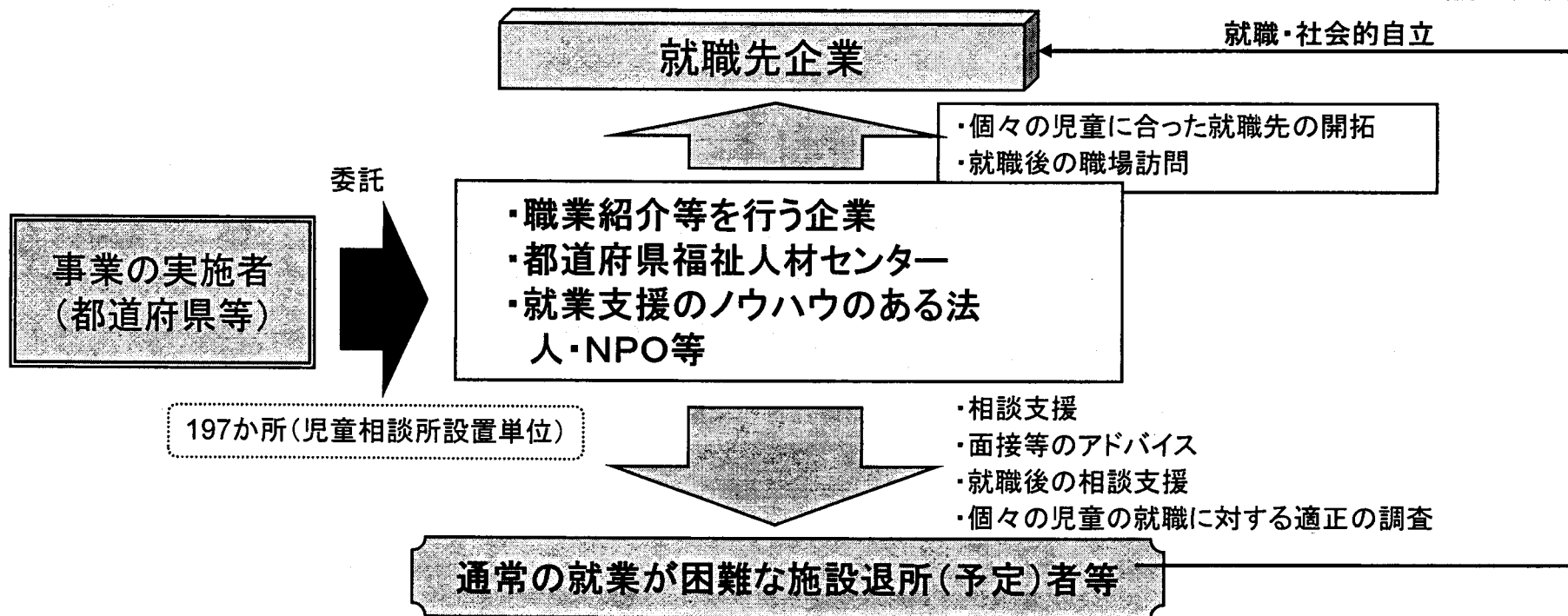
## 児童養護施設等の退所者等に対する就業支援

現下の厳しい雇用情勢の中、安定した就業が困難な児童養護施設等の退所者及び保護者にとっては、一層就職が難しい状況となっている。

※ 高等学校等卒業後の児童養護施設入所児童の進路に関する調査によると、進学又は就職をしていない児童が 6.7%、就職した児童のうち、1年間のうちで転職した児童が31.4%となっている。

※ この原因の一つは、施設での生活により対人関係の構築が苦手であったり、軽度の障害等により職場の選択が狭くなっていることが原因と考えられる。

○ このような者に対して、適切な就業環境を与えとともに適切な支援を行い社会的自立を目指すために、職場開拓、面接等のアドバイス、就職後の相談等を職業紹介等を行っている企業に委託して行う。



# 社会的養護入所児等の生活向上のための設備整備等による環境改善

## 児童入所施設等の安全対策・環境改善

- ・老朽化遊具等の更新
- ・大型冷蔵庫、食器消毒保管庫等の更新・購入
- ・乳児、児童用ベッド等の更新・購入
- ・カーペット敷・壁紙等の改修
- ・ケア単位の小規模化・個室化のための改修
- ・学習環境整備のためのパソコン購入等

## 児童相談所及び市町村における児童相談体制整備

- (児童安全確保体制の整備)
- ・証拠保全のためのビデオカメラ、ICレコーダー等の整備
- ・職員の安全のための対刃防護衣や安全靴等の整備
- (市町村児童虐待防止体制の整備)
- ・家庭訪問用電動アシスト自転車や訪問用乳児体重計等の整備

## 簡易な改修工事・設備整備・備品設置に対する補助

### 対象施設等

児童養護施設、乳児院、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、児童家庭支援センター、ファミリーホーム、自立援助ホーム、児童相談所(一時保護所含む)、婦人保護施設、婦人相談所(一時保護所含む)、里親、地域子育て支援拠点、母子家庭等就業・自立支援センター

※県社協等が施設退所者、自立援助ホーム入所者、母子家庭等に対し、就職活動又は在宅就業等を支援するためにパソコンを貸し出す場合に必要なパソコンを購入するための経費も補助する。

# 賃貸・改修等の補助対象の拡大(NPO等への支援)

## ～ファミリーホーム・自立援助ホーム等の設置促進～

### 【内 容】

ファミリーホーム、自立援助ホーム、地域小規模児童養護施設等の設置促進を図るため、新たに設置するために必要な、

- ・賃貸物件で実施する場合の賃借料(礼金を含む。以下同じ)・改修費(設備、備品を含む。以下同じ)
  - ・自前建物で実施する場合の改修費
- を補助する。

### 【対 象】

ファミリーホーム、自立援助ホーム、地域小規模児童養護施設、児童養護施設分園型自活訓練事業、小規模分園型(サテライト型)母子生活支援施設、児童家庭支援センター、婦人保護施設の地域生活移行支援施設

# 質の向上のための研修体制の充実

【安心子ども基金の対象事業の追加】

## 施設職員の研修にかかる経費の補助

### 短期研修

研修者：年間約2000人

社会的養護職員の資質の向上のため、各施設種別、職種別に行われる研修への参加を促進することにより、入所児童に対するケアの充実を図るため、研修への参加経費、研修に伴う代替職員の経費を補助する。

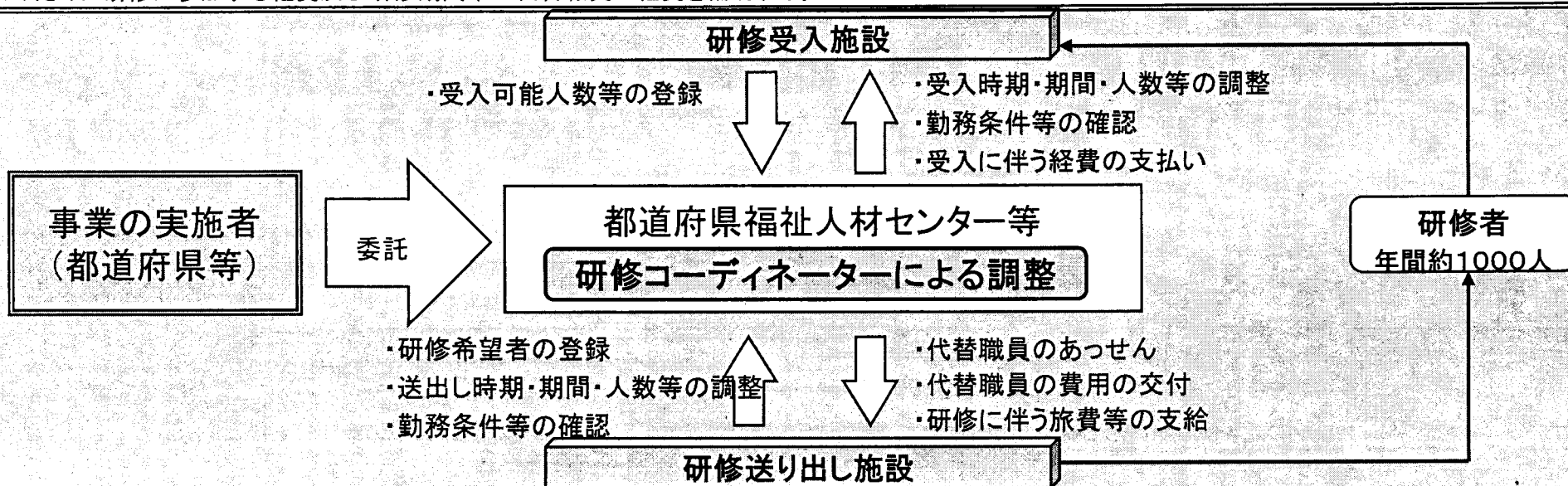
### 長期研修

研修者：年間約1000人

- 児童養護施設をはじめとする社会的養護施設において近年、地域小規模児童養護施設や小規模グループケアなど、家庭的な環境の下で職員との個別的关系を重視したケアを進めているところである。
- また、社会的養護施設において被虐待児の他、障害児が増加している一方、障害児施設にも被虐待児の増加が見られるなど、新たな専門性が求められている。

このような状況に対応するため、一定期間、大規模な集団でケアを行っている施設の職員を小規模グループケアを行っている施設で研修させたり、児童養護施設等の職員を障害児施設で研修させることにより、ケアの充実を図る。事業の実施にあたり、都道府県に1か所研修調整機関を設け、研修の受入側と送り出し側の条件の確認などを行うとともに、代替職員のあっせんや、費用の支給などを行う。

【児童虐待防止関係】児童相談所職員、乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業等に携わる市町村職員等の資質向上のために研修に参加する経費及び研修期間中の代替職員の経費を補助する。



# 特定不妊治療の支援について

## 給付事業

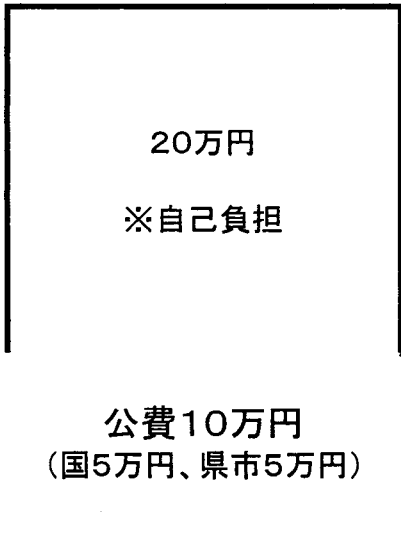
## 普及啓発事業

昨今の厳しい経済状況の中で、経済的理由で不妊治療を断念する者が増加することがないように、経済的負担の軽減を図り、少子化解消の一助に資する。(年間出生数の約2%は特定不妊治療を受けた者の子)

女性が不妊になる要因は、卵管閉塞、子宮内膜症、子宮頸ガンなど様々あるが、その要因や不妊治療に関する広報等を行い、不妊治療に関する理解を深める。

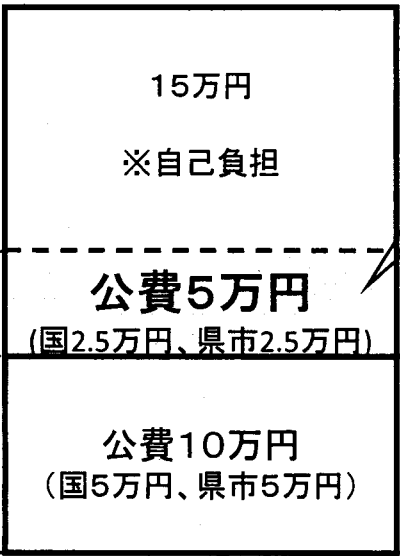
<現状>

1回当たり



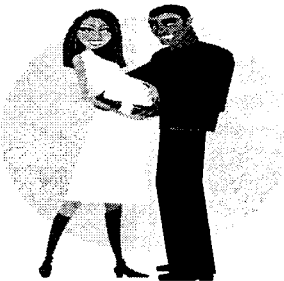
<拡充後>

1回当たり



年間10万円の引き上げ  
(年2回まで給付可能)

公費拡充分  
既存分(※1)  
(既存の国庫補助事業分)



(※1) 特定不妊治療費助成事業  
 ○1年度当たり1回10万円(年2回まで)通算5年支給  
 ○所得制限730万円(夫婦合算の所得ベース)  
 ○実施主体・都道府県、指定都市、中核市

(※2) 子ども家庭総合研究事業  
 ○不妊症の病態解明と新たな診断・治療法の確立に向けた研究や不妊治療のあり方などについて研究を実施予定

# ファミリー・サポート・センター事業の概要

～ひとり親家庭等のファミリー・サポート・センター（病児・病後児の預かり等を含む）の利用の支援～

ファミリー・サポート・センター事業においては、平成21年度から、病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かりなどのモデル事業（病児・緊急対応強化モデル事業）を行っているところである。これに加え、今般、ひとり親家庭や低所得者（生活保護世帯、市町村民税非課税世帯）等に対して利用支援を実施することにより、利用の促進を図る。

## ○相互援助活動の例

- ・保育施設までの送迎を行う。
- ・保育施設の開始前や終了後又は学校の放課後、子どもを預かる。
- ・保護者の病気や急用等の場合に子どもを預かる。
- ・冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際、子どもを預かる。
- ・買い物等外出の際、子どもを預かる。
- ・病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急預かり対応（平成21年度から）

## ○実施市区町村（平成20年度）

- ・579市区町村

## ○会員数（※平成18年度末現在）

- ・援助を受けたい会員 223,638人
- ・援助を行いたい会員 83,836人
- ・両方会員 29,948人

